

平成30年度の委員会構成決まる

「国際・経済・港湾委員会」の役割

6月5日に閉会した第2回市会定例会で、平成30年度の新たな所属委員会が決まり、私は、国際・経済・港湾委員会と減災対策推進特別委員会、そして市会運営委員会に所属することとなりました。今年度はこれらの委員会についてレポートしてまいります。今号は国際・経済・港湾委員会における主な事業や審査内容についてご報告いたします。

新たな中期計画(素案)に対する質疑 6月中に開かれた委員会では、今年度から新たに取組む中期4か年計画(2018-2021)の素案のうち、国際局(4政策・20事業)、経済局(10政策・25事業)、港湾局(7政策・12事業)からそれぞれ説明を受け質疑を行いました。4年毎の計画では、その期間内に重点的に推進すべき政策をまとめていますが、下記に主な政策(●印)ごとの事業内容(◇印)を記載いたします。

国際局

- 国際ビジネスの促進とグローバル人材の育成・確保
 - ◇新たに開設する米州事務所(ニューヨーク)をはじめ、フランクフルト、上海、ムンバイ事務所を活用した市内企業のビジネス支援やシティセールスに取組む。
 - ◇市内大学や産業界と連携した留学生の誘致や定着を促進し、介護分野での活躍支援のほか、外国人材のための生活環境の向上を進める。
- グローバル都市横浜の実現
 - ◇第7回アフリカ開発会議の横浜開催(31年5月予定)を契機に、アフリカ各国との連携を一層強化していく。
- 大学と連携した地域社会づくり
 - ◇横浜国大や市大と連携し、留学生の市内企業への就職を支援、採用等に関心のある市内企業を応援する。

経済局

- 中小企業の経営革新と経営基盤の強化
 - ◇中小企業の人材確保支援や、後継者問題を抱える中小企業の事業支援を行う。
 - ◇商店街の空き店舗対策やインバウンドの獲得支援。横浜の優れた技能のブランド力向上や継承への支援。
- 魅力と活力あふれる都心部の機能強化
 - ◇みなとみらい21地区の大規模街区の開発を進め、企業集積等を図る。
 - ◇関内駅周辺での国際的な産学連携や観光等による賑わいの拠点づくりを進める。
- 女性が働きやすく、活躍できるまち
 - ◇就労支援のための市民相談を実施し、キャリアブランクのある女性や若年者を対象としたインターンシッププログラムを推進する。
 - ◇新たなビジネスチャンスの創出に向け市内百貨店等と連携した女性起業家の商品販売や事業PRを行う。

港湾局

- 国際競争力の強化と市民生活を豊かにする総合港湾づくり
 - ◇国内外貨物の集中に向けた船舶や貨物の誘致策や港の利便性向上を目指す。
 - ◇臨海部の賑い創出や回遊性向上へ水上交通や水際線をいかした歩行者動線の検討。帆船日本丸の大規模改修。

「局間連携」が、生み出す効果

6月の速報値によれば、横浜市の人口は374万人を突破しました。しかしながらこれをピークに31年度には人口減少が見込まれています。過去に経験したことのない人口減少・超高齢社会に立ち向かい、都市の持続的な成長・発展を実現するためには、今まで以上の局間による連携が一層重要となります。多くの産業界で人手不足が深刻化する中、国際局が進める市内大学の留学生を対象とした市内企業への就職支援事業には経済局のサポートは欠かせません。また、国内諸都市が競って海外都市との交流を深めつつある中で、港湾局が取り組む国際競争力の強化や大型客船の誘致、港の賑わい創出といった事業では、国際局や経済局をはじめ他局の応援が不可欠です。

“ピンチをチャンスに変える”行政と議会が市民の方々と一丸となり、そうした思いを共有して今期(中期4か年計画2018-2021)の政策に取り組むことが求められています。